

平成 29 年度ふれあいボランティアパスポート事業における ふれあいボランティア体験学習の継続性の意義についての調査

【さわやか青少年センターについて】

さわやか青少年センターは、青少年の健全育成のためには青少年が自ら『人間力』（自ら生きていこうとする「自助の力」とみんなで助け合って生きていこうとする「共助の力」）を育むことが大切であると考えています。

当センターでは、青少年にはふれあいボランティア体験学習（未成年の青少年が人と人とのふれあいを重視しながら取り組むボランティア活動を教育的立場から位置づけたもので、以下、F V体験学習という）に取り組んでもらうことが最善であると考え、小・中・高等学校にF V体験学習の実施を働きかけています。

その際には、児童・生徒が自ら喜んでF V体験学習に取り組めるように、その「きっかけ」と「継続」に効果を発揮する“ふれあいボランティアパスポート”をツールとして無償提供しています。（ふれあいボランティアパスポートの詳細は、さわやか青少年センターホームページに掲載）

平成 29 年度は、全国の小・中・高等学校 159 校 9 団体でF V体験学習にこのふれあいボランティアパスポート（以下F V P という）を活用しており、参加児童・生徒数は 47, 008 人になりました。

【F V P の成果の検証について】

当センターでは、児童・生徒に『人間力』が育まれているかについては、F V P の感想欄や感想文の募集によって、寄せられた児童・生徒が書いた感想を確認して検証しています。

しかし、最も大事なことは、児童・生徒の時期ばかりではなく、彼ら、彼女らが学校を卒業して社会人になってから、更に『人間力』を発揮してくれることです。

そこで、この検証を行うためには、F V体験学習に取り組んだ児童・生徒が成人になってから行う必要がありますが、学校を卒業した個人一人一人を追跡して検証することは大変困難を伴いますが、その検証を可能にする機会が 1 回だけあります。それは、成人式の日を検証を行うことです。

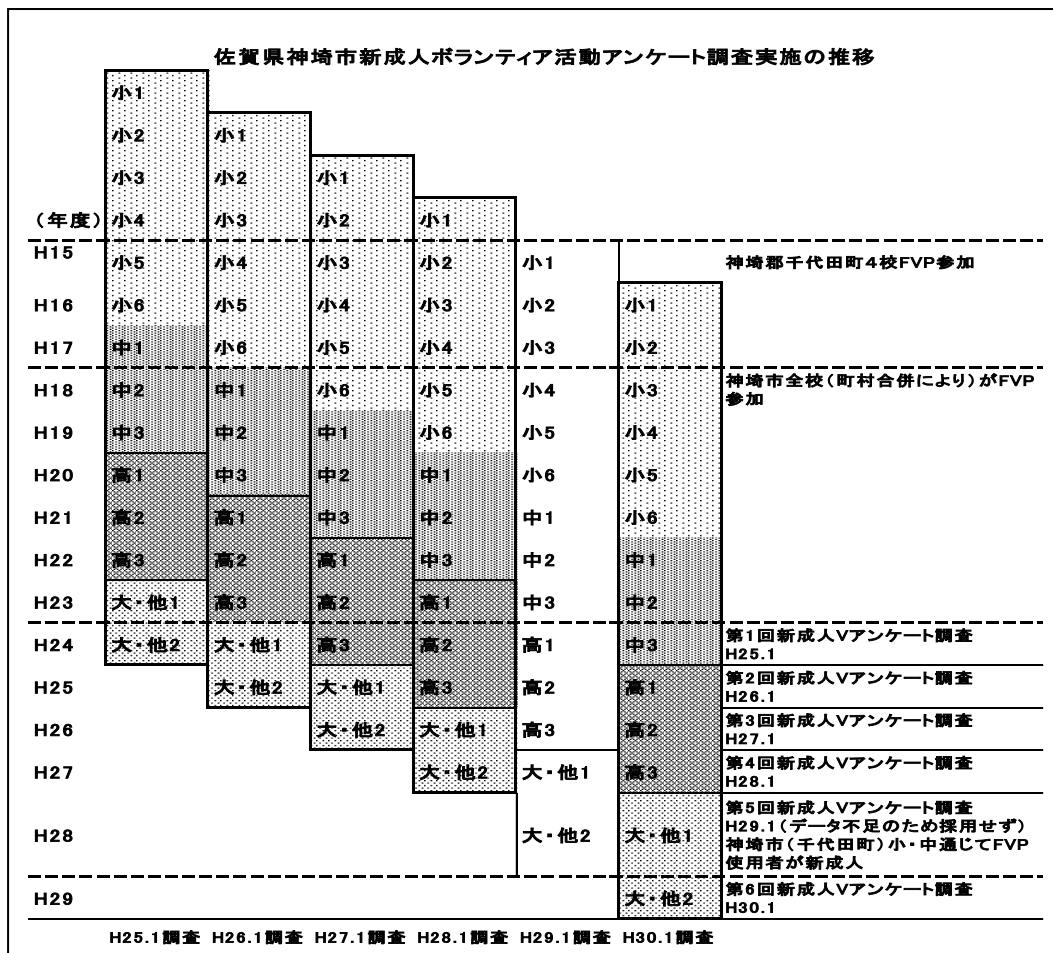
そういう中で、さわやか福祉財団が児童・生徒のF V Pを活用したF V体験学習の普及に取り組み始めた平成 12 年度から、さわやか青少年センターが引継いで取組み始めた平成 24 年度までの 13 年の間に成人を迎える人たちが出てきました。

そこで、平成 15 年度から今年度（平成 29 年度）まで、教育委員会として継続して全小・中学校でF V Pを活用いただき、F V体験学習に取り組んでいる佐賀県神崎市（現在は神崎市オリジナルパスポートを作成し、F V P フレンズとして参加していただいている）にご協力をいただき、平成 24 年度から平成 29 年度までの 6 年間（平成 28 年度は新成人ボランティア活動アンケート調査を実施するも回収数が少なく、集計不可。）、継続して佐賀県神崎市新成人のボランティア活動アンケート調査を実施して、児童・生徒が卒業して社会人になっても『人間力』を発揮してくれているか、ボランティア活動への取組みを通じて検証を行っています。

本調査による検証は、佐賀県神崎市という特定の市のみを対象にして実施しているため、一般化はできませんが、継続して調査することにより多くの示唆が得られるものと考えています。皆様には、是非、ご参考にしていただけると幸いです。

まず、神崎市における新成人ボランティア活動アンケート調査に関するこれまでの状況をご報告します。

- 平成 24 年度は、新成人 32 人（平成 15 年度当時、町村合併前の旧千代田町の小学校 3 校、中学校 1 校の全 4 校の児童・生徒が F V P を活用しました。当時小学 5 年生だった児童は 5 年間 F V P 活用してボランティア体験学習に取り組み、卒業して新成人になりました。）が回答。
- 平成 25 年度は、新成人 55 人（平成 15 年度当時、小学 4 年生の児童が対象：6 年間 F V P 活用）が回答。
- 平成 26 年度は、新成人 39 人（平成 15 年度当時、小学 3 年生の児童が対象：7 年間 F V P 活用）が回答。（ここまでは、町村合併前の旧千代田町）
- 平成 27 年度は、対象が神崎市（旧千代田町及び・旧神崎町・旧脊振村）の全 10 校の小・中学校（小学校 7 校、中学校 3 校）の児童・生徒まで拡大。新成人 77 人（平成 15 年度当時千代田町 3 校の児童は小学 2 年生から 8 年間 F V P 活用、他の学校は小学 5 年生から 5 年間 F V P 活用）が回答。
- 平成 28 年度は、新成人ボランティア活動アンケート調査は実施したが、回収数が少なく集計不可。
- 平成 29 年度は、新成人 71 人（平成 16 年当時、小学 1 年生の児童が対象：9 年間 F V P 活用。但し、9 年間 F V P を活用したのは旧千代田町の小学 1 年生の児童のみ。他の地区の児童は当時小学 3 年生の児童が対象となっている。）が回答。



そこで、平成 29 年度は、新成人ボランティア活動アンケート調査の状況を分析し、これまでの 4 年間との比較を行いました。その結果は、以下の通りです。

このデータの集計に当たっては、統計処理を東京家政学院大学准教授齋藤史夫先生のご協力をいただき、また、早稲田大学文学学術院教授増山均先生に監修をお願いいたしました。

神崎市新成人ボランティア活動アンケート調査Ⅴ（調査結果まとめ）

平成 29 年度佐賀県神崎市新成人ボランティア活動アンケート調査まとめ

これまでの佐賀県神崎市の新成人ボランティア活動アンケート調査から判明した最も顕著な点は、

高等学校時代に F V 体験学習に取り組んだ生徒は、新成人になってもボランティア活動に取り組む可能性が高い

ということでした。

この結果は、これまで神崎市において F V P を使って小学校・中学校に F V 体験学習を働きかけてきた立場からは少し意外ではありましたが、成人に最も近い高校生の時期に F V 体験学習をすることは、青少年の「人間力」に最も影響を与える当たり前のことなのかも知れません。この調査結果を読まれた高等学校の先生方には、是非、生徒たちに F V 体験学習に取り組ませてほしいと思います。

では、小・中学校時代には F V 体験学習は必要ないのかと言われますと、この考えも以下の点から否定しなければなりません。

小学校、中学校で F V 体験学習に取り組んだ児童・生徒も、新成人になってもボランティア活動に取り組む比率は、高等学校時代と比較すると若干低いものの高い比率となっている。

小・中学校時代継続して F V 体験学習に取り組んだ児童・生徒も、新成人になってもボランティア活動に取り組む比率は、高等学校時代と比較すると若干低いですが、高い比率となっている。

小・中・高等学校時代継続して F V 体験学習に取り組んだ児童・生徒が、新成人になってもボランティア活動に取り組む比率は、高等学校時代に取り組んだ生徒と同じく高い比率となっている。

からです。そして、最後に、

小・中学校時代に F V 体験学習に取り組んだ児童・生徒は、高等学校でも高い比率で F V 体験学習に取り組んでいる。

からです。

以上のような結果から、当センターの結論としては、

小・中・高等学校と継続的に F V 体験学習に取り組むことで、児童・生徒は「人間力」を育み、ボランティア活動にも取り組むことのできる新成人に育つ可能性が高い。

ということが言えるのではないかと考えます。

そこで、佐賀県神崎市教育委員会が全小・中学校で FVP を活用して FV 体験学習に取り組んだ結果として、その卒業生が高等学校に進学し、新成人になって振り返り回答した結果が冒頭の内容であることから、

佐賀県神崎市で FVP を活用して FV 体験学習に取り組んだ児童・生徒は、新成人になってもボランティア活動に取り組む可能性が高い。

と言っても良いと考えています。また、佐賀県神崎市教育委員会が全小・中学校の児童・生徒に配布して活用した FVP については、

FVP は、小・中学校時代に各々高い評価を得ており、FV 体験学習の「きっかけ」、「継続」のためのツールとして、機能を有効に発揮している。

と考えます。以上がまとめです。

これらのまとめについて、詳細をご説明します。

まず、新成人の各調査年の調査結果と各時代の調査結果のまとめをご紹介します。

◆平成 29 年度は、FV 体験学習に全校で取り組んだ小学校・中学校を卒業した新成人の 59.2% が、ボランティア活動に取り組んでいる。

これまでの各調査年では平成 24 年度 62.5%、平成 25 年度 52.7%、平成 26 年度 64.1%、平成 27 年度 62.3% となっており、アンケート調査実施対象者の各年代の FV 体験学習・ボランティア活動の取り組みと平成 28 年社会生活基本調査（総務省統計局）と比較（※1）すると平成 24 年度 3.3 倍、平成 25 年度 2.7 倍、平成 26 年度 3.3 倍、平成 27 年度 3.2 倍、そして、平成 29 年度 3.1 倍と神崎市が高い比率となり、これまで 2.7 倍～3.3 倍と継続して高い比率が続いている。

※1 社会生活基本調査は、調査時期が神崎市の参加児童・生徒の当時の年齢と近い時期の調査データを用いて、比較しています。総務省統計局が 5 年ごとに調査している「社会生活基本調査」の平成 28 年調査では、20 歳～24 歳の社会人がボランティア活動に取り組んでいる比率は 19.2% です。

このことは、以下のことを基にしています。

新成人

平成 29 年度（20 歳 59.2%:3.1 倍）

平成 24 年度（同 62.5%:3.3 倍）平成 25 年度（同 52.7%:2.7 倍）平成 26 年度（同 64.1%:3.3 倍）

平成 27 年度（同 62.3%:3.2 倍）

社会生活基本調査（平成 28 年の 20 歳～24 歳 19.2%）と比較した。

（グラフ 16.17.24 P13・P16 より）

次に、高等学校時代についての調査結果をご紹介します。

◆平成 29 年度は、高校時代に FV 体験学習に取り組んだ新成人の 73.8%がボランティア活動に取り組んでおり、高校時代に FV 体験学習に取り組むと新成人になってボランティア活動に取り組む可能性が高い。

また、各調査年度を見ても、平成 24 年度 85.0%、25 年度 65.8%、26 年度 73.3%、27 年度 78.9%と新成人になっても高い比率でボランティア活動に取り組んでいる。

(グラフ 22、23 P15 より)

また、上記結果となった高等学校の生徒は、神埼市教育委員会管轄の小・中学校を卒業し、不特定の各高等学校に進学した生徒たちです。

しかし、入学した高等学校ではF V体験学習への取り組み姿勢が異なるにもかかわらず、平成 29 年度は 59.2% (平成 24 年度 62.5%、25 年度 69.1%、26 年度 76.9%、27 年度 74.0%) と、これまでの年度に比べると若干低くなったものの、依然高い比率でF V体験学習に取り組んでおり、上記結果につながっていると思われます。

高等学校時代

平成 29 年度 (16 歳～18 歳 59.2%)

平成 24 年度 (同 62.5%) 平成 25 年度 (同 69.1%) 平成 26 年度 (同 76.9%) 平成 27 年度 (同 74.0%)

社会生活基本調査 (平成 23 年の 15 歳～19 歳 21.9%) と比較した。

(グラフ 9、10、24 P13・P16 より)

◆平成 29 年度は、小学校で F V 体験学習に取り組む、高校でも取り組んだ比率は 60.6%、中学校で F V 体験学習に取り組む、高等学校でも取り組んだ比率は 64.5%となっており、小学校、中学校で F V 体験学習に取り組んだ児童・生徒は、高等学校でも F V 体験学習に取り組む比率は高い。

また、小・中学校継続して F V 体験学習に取り組んだ児童・生徒は、高等学校でも F V 体験学習に取り組む比率は 63.3%となっており、小学校、中学校の F V 体験学習経験者と変わらない。各調査年度を見ると、小学校、中学校時代に F V 体験学習に取り組んだ児童・生徒、及び、小・中継続して F V 体験学習に取り組んだ児童生徒が、高等学校で F V 体験学習に取り組む比率は、継続して高い。

(グラフ 11、12、13、14、15、23 P11・P12・P23 より)

小学校、中学校からの高等学校での F V 体験学習への継続性について確認すると、

○小学校で F V 体験学習に取り組んだ児童が、高等学校で F V 体験学習に取り組んだ比率は平成 29 年度 60.6% (平成 24 年度 76.0%、25 年度 76.6%、26 年度 82.4%、27 年度 79.9%) となっています。

(グラフ 11、12 P11 より)

○中学校でボランティア活動に取り組んだ生徒が、高等学校でボランティア活動に取り組んだ比率が平成 29 年度は **64.5%**（平成 24 年度 **70.4%**、25 年度 **77.3%**、26 年度 **88.2%**、27 年度 **83.3%**）となっています。

（グラフ 13、14 P12 より）

○更に、小・中学校で継続して F V 体験学習に取り組んだ児童・生徒が高等学校で F V 体験学習に取り組んだ比率は平成 29 年度 **63.3%**（平成 24 年度 **75.0%**、25 年度 **79.1%**、26 年度 **87.5%**、27 年度 **83.3%**）となっており、これまでに比べると低い比率となっていますが、**60%**を超える高い比率となっています。

（グラフ 15 P12 より）

このように、小学校、中学校で F V 体験学習に取り組んだ児童・生徒が高等学校に進学していることから、小学校、中学校で積極的に F V 体験学習に取り組んでいたことが、高等学校での F V 体験学習の比率が高くなっている理由と思われます。

（グラフ 10～14 P11・P12 より）

◆平成 29 年度は、小学校時代に F V 体験学習に取り組んだ児童が新成人になってボランティア活動に取り組む比率は **60.6%**、中学校時代に F V 体験学習に取り組んだ生徒が新成人になってボランティア活動に取り組む比率は **64.5%**、小・中学校継続して F V 体験学習に取り組んだ児童・生徒が新成人になってボランティア活動に取り組む比率は **63.3%**となっている。また、小・中・高等学校と継続的にボランティア活動をした児童・生徒が新成人になってもボランティア活動をする比率は、平成 29 年度 **73.7%**と高く、平成 24 年度 **84.2%**、25 年度 **67.6%**、26 年度 **75.0%**、平成 27 年度 **80.0%**と、**70%**から **80%**以上あり、高い比率が継続している。

（グラフ 22、23 P15 より）

上記の件については、小学校、中学校時代に F V 体験学習に取り組んだ児童・生徒が新成人になってボランティア活動に取り組んでいる状況について、平成 29 年度及びこれまでの調査年度でご紹介すると、

○小学校時代に F V 体験学習に取り組んだ児童は、新成人の現在も **60.6%**がボランティア活動に取り組んでいます。（平成 24 年度 **72.0%**、25 年度 **55.3%**、26 年度 **70.6%**、27 年度 **68.8%**）

○中学校時代に F V 体験学習に取り組んだ生徒は、新成人の現在も **64.5%**がボランティア活動に取り組んでいます。（平成 24 年度 **70.8%**、25 年度 **54.5%**、26 年度 **70.6%**、27 年度 **69.7%**）

○小・中学校継続して F V 体験学習に取り組んだ児童・生徒は、新成人の現在も **63.3%**が活動に取り組んでいます。（平成 24 年度 **70.8%**、25 年度 **55.8%**、26 年度 **71.9%**、27 年度 **71.7%**）

○小・中・高等学校と継続して F V 体験学習に取り組んだ児童・生徒は、新成人の現在も **73.7%**がボランティア活動に取り組んでいます。（平成 24 年度 **84.2%**、25 年度 **67.6%**、26 年度 **75.0%**、27 年度 **80.0%**）

（グラフ 22、23 P15 より）

となり、小学校時代、中学校時代に F V 体験学習に取り組んだ児童・生徒、小・中学校継続して F V 体験学習に取り組んだ児童・生徒が新成人になってボランティア活動に取り組む比率は、高等学校で F V 体験学習に取り組んだ生徒が新成人になってボランティア活動に取り組む比率と比較すると、いずれも若干低いものの高い比率となっています。

そして、小・中・高等学校と F V 体験学習に取り組んだ児童・生徒が新成人になってボランティア活動に取り組む比率は、高等学校で F V 体験学習に取り組んだ生徒が新成人になってボランティア活動に取り組む比率と比較すると、全く差はないといってよいと思われます。

その結果、ボランティア体験学習に高校時代に取り組むと、新成人になってもボランティア活動をする比率が73.8%と高く、平成24年度から平成27年度、平成29年度の5年間をみると、小学校、中学校時代に加えて高校時代にボランティア活動を継続して行った新成人は、ボランティア活動に取り組む可能性が高いと考えられます。

(グラフ22、23 P15より)

◆神埼市のボランティア活動に取り組む新成人は、自発的に取り組む傾向にあり、ボランティア精神が培われてきていると思われる。

現在、ボランティア活動に取り組んでいる理由を複数回答で聞いたところ、平成24年度から平成29年度までの比較を見てみると、「学校・会社が積極的に取り組んでいるから」が最も多いですが、その次に「社会の役に立つから」、「自分のためになるから」という「社会性」、「自発性」というボランティア精神に関する理由が多く、その理由が5年間を通して増加傾向にあります。

このことは、平成15年度からFVPをきっかけにしたボランティア活動の取り組みの年数が増えていくことと関係している可能性があるかも知れません。当然、児童生徒の活動歴も増えていくためです。

(グラフ19 P14より)

◆ふれあいボランティアパスポートは、児童、生徒にとって有効なツールであると考えられる。

当センターが配布しているボランティアパスポートについて、新成人に小学校在学当時、ボランティア活動に取り組むに当たって有効であったか尋ねたところ74.0%（平成24年度84.4%、25年度76.4%、26年度71.8%）が有効であったと回答し、中学校在学当時においても75.3%（平成24年度75.0%、25年度78.2%、26年度71.8%）が有効であったと回答しています。

(グラフ3、4、7、8 P5・P6より)

小学校では、平均して平成24年度から平成26年度までの3年間の推移は減少傾向にあったが、平成27年度は増加しており、70%以上という高い比率が続いています。また、中学校でも増加しており同じく70%以上となっています。このことから、昨年度に続き、ふれあいパスポートの有効性は検証されたと考えています。当センターでは、今後も引き続き検証を継続していきます。

以上のような検証結果から、子どもの時から継続的にボランティア活動に取り組むことは大変有意義であると考えています。各学校におかれましては、積極的にふれあいボランティア活動に取り組んでいただきたいと思っています。

その際には、児童・生徒がより主体的、継続的に取り組むよう、ボランティアの意義の理解を進めたり、当センターのFVPのような意欲を出させる「きっかけ」となるツールの提供や「継続」のための仕組みづくりや様々な活動の情報の提供や活動を誉めたり、認めたりする工夫をするなどをご検討いただきたいと思います。

尚、今後の調査については、神埼市の成人式の動向を確認の上、実施の有無を決定していきたく思います。

新成人ボランティア活動アンケート調査Vの概要

(FVPを使ったボランティア活動の継続性についての検証)

【趣旨】

FVPは、概ね小中高等学校の児童、生徒を対象にボランティア活動の「きっかけ」と「継続」に有効なツールとして開発されたものです。(さわやか青少年センターのホームページに詳細を掲載。
URL : <http://www.ssc-npo.or.jp>)

平成12年度からFVP事業に取り組み始めて、平成30年3月まで丸19年が経過しました。その間、多くの小中高校の児童・生徒にこのツールを使ってボランティア活動に参加してもらっています。

しかし、小・中・高等学校を卒業した後、彼ら彼女らが大人になってもボランティア活動に取り組んでいるかどうかについて検証できるまでに至っていませんでした。そこで、平成24年4月、NPO法人さわやか青少年センター設立をきっかけに、当初の平成24年度から検証を開始いたしました。

その理由は、平成15年度から全小中学校の児童生徒がFVPを使ってふれあいボランティア体験学習に取り組んでいただいている佐賀県神崎市教育委員会のご協力により、平成24年度からの新成人へのアンケート調査が可能になったからです。

平成29年度は、平成30年1月7日(日)に佐賀県神崎市の成人式に参加する新成人(平成29年度内に20歳となる人たち)を対象に、小・中学校時代から新成人になるまでの間のボランティア活動への取り組み状況についてアンケート調査を行い、小・中学校在学時と卒業後の新成人におけるボランティア活動の実施状況までを調査し、その継続性について検証を試みました。

【アンケート対象団体・対象者と調査方法】

(対象団体)

FVP事業参加の教育委員会である佐賀県神崎市教育委員会 全小学校7校、中学校3校

(対象者)

平成16年度当時、FVPを使用してボランティア活動に取り組んでいる小学校に小学1年生として在学し、平成24年度には中学3年生になり、9年間在学した児童・生徒で、平成29年度内に20歳になる新成人のうち、成人式に出席した新成人。

(調査方法)

平成30年1月7日(日)、神崎市で行われた成人式に出席した旧千代田町の新成人に対して会場の内外でアンケートへの協力を呼びかけ、調査用紙と鉛筆を配布し、記入してもらい、随時回収した。

【調査の概要】

○佐賀県神崎市教育委員会(神崎市教育委員会所管下)

(平成29年度新成人384人、成人式出席者282人中71人(25%)が回答。)

(これまでの調査実施状況)

○佐賀県神崎市教育委員会(平成24年度～平成26年度までは千代田町教育委員会所管下の新成人のみ。平成27年度から神崎市全体の新成人が対象となる。)

(平成24年度新成人141人。成人式出席者127人中32人(23%)が回答。)

(平成25年度新成人129人。成人式出席者112人中55人(43%)が回答。)

(平成26年度新成人131人。成人式出席者106人中39人(37%)が回答。)

(平成27年度新成人372人。成人式出席者279人中77人(28%)が回答。)

(平成28年度新成人385人。成人式出席者271人中5人(2%)が回答。分析は中止。)

新成人ボランティア活動アンケート調査のまとめ

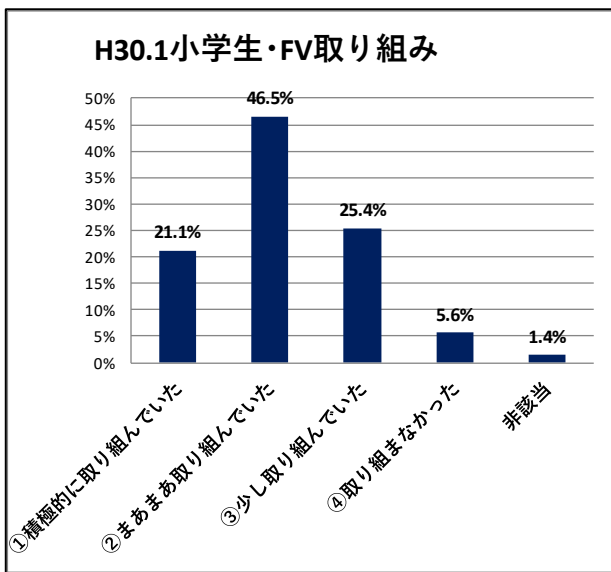
※グラフの見方について

グラフにおけるVはボランティア活動のこと。また、推移グラフの各年度の比較は肯定的な意見（「積極的」から「少し」まで）を合わせて比較。グラフの比率は小数点以下2桁を四捨五入。グラフのH25.1は平成24年度、H26.1は平成25年度、H27.1は平成26年度、H28.1は平成27年度、H30.1は平成29年度を意味する。尚、今後、グラフ中では平成はHを使用し、文章中の平成の年号は省略する。

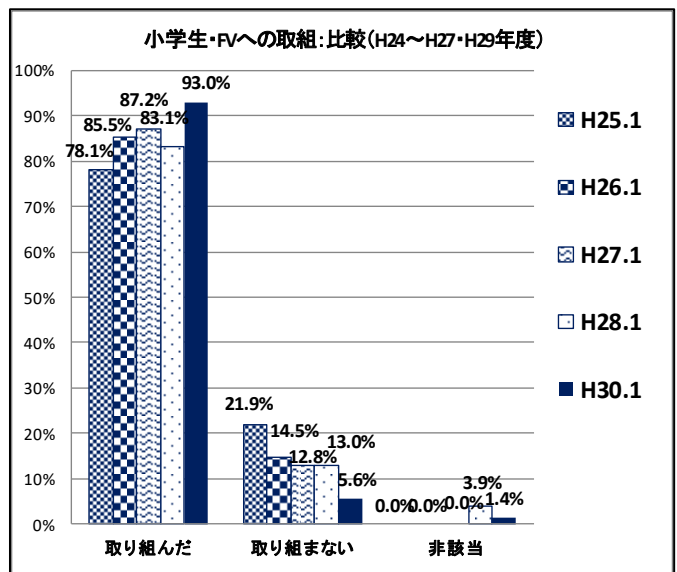
【小学校でのボランティア活動】

佐賀県神埼市でFVPを使ったVF体験学習に取り組み始めたのは15年度からで、今回調査した新成人は、当時小学1年生から6年生まで6年間活動に取り組んだ児童の学校と、小学3年生から6年生までの4年間活動に取り組んだ児童の学校の新成人が混在しています。

小学校の時にVF体験学習に取り組んでいたか尋ねたところ、何らかの形で**93.0%**が取り組んでいたと回答しました。調査してきた24年度**78.1%**、25年度**85.5%**、26年度**87.2%**、27年度**83.1%**となっており、引続き高い比率が続いています。（グラフ1、2より）



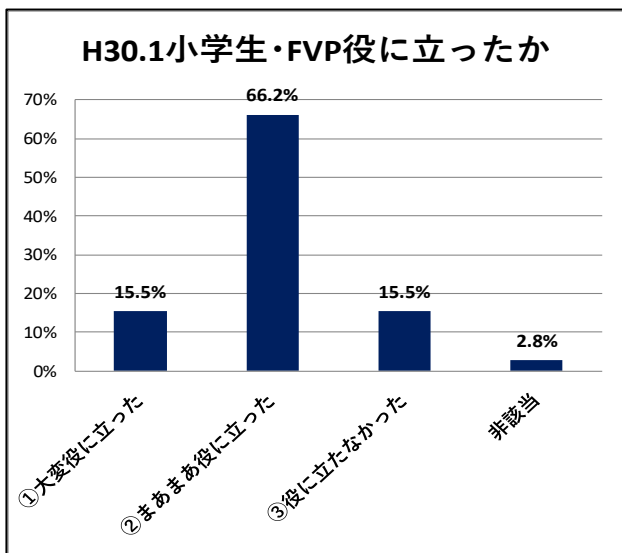
(グラフ 1)



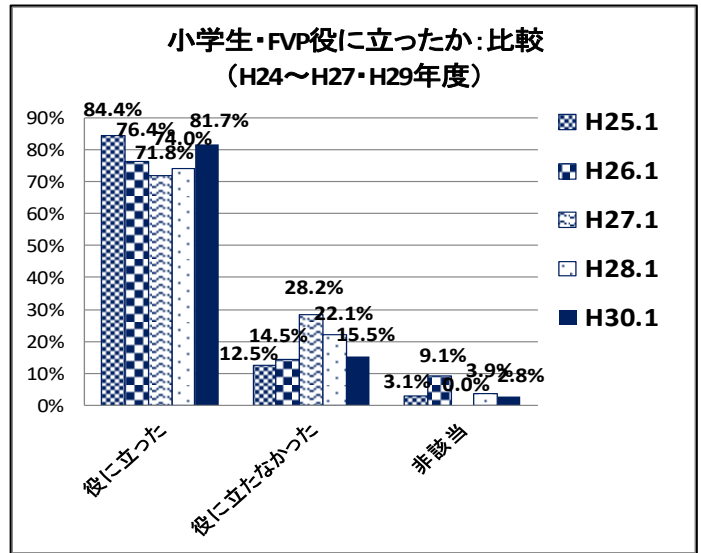
(グラフ 2)

【FVPは役に立ったか】

VF体験学習に取り組むきっかけとして、配布されたFVPについて、役に立ったと思うか尋ねたところ、**81.7%**が役に立ったと回答しました。調査してきた24年度**84.4%**、25年度**76.4%**、26年度**71.8%**、27年度**74.0%**となっており、引続き高い比率が続いています。（グラフ3、4より）



(グラフ 3)

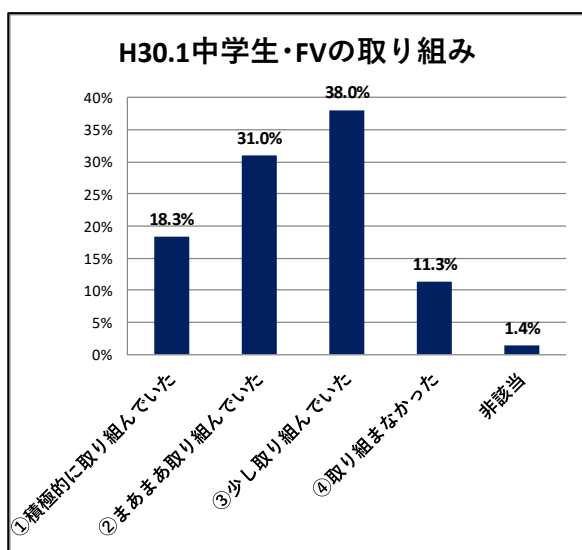


(グラフ 4)

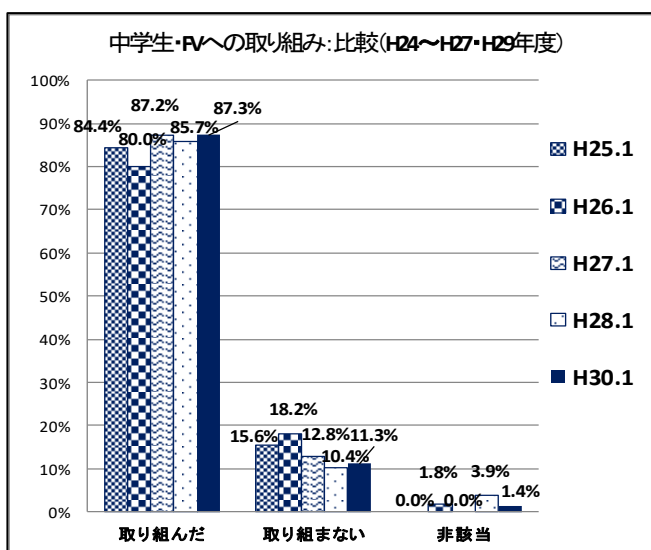
【中学校でのボランティア活動】

中学校では、VF体験学習を生徒が入学して卒業するまでの3年間、継続して取り組んでいます。

そこで、中学校の時にVF体験学習に取り組んでいたか尋ねたところ何らかの形で**87.3%**が取り組んでいたと回答しました。調査してきた24年度**84.4%**、25年度**80.0%**、26年度**87.2%**、27年度**85.7%**となっており、引続き高い比率が続いています。(グラフ5、6より)



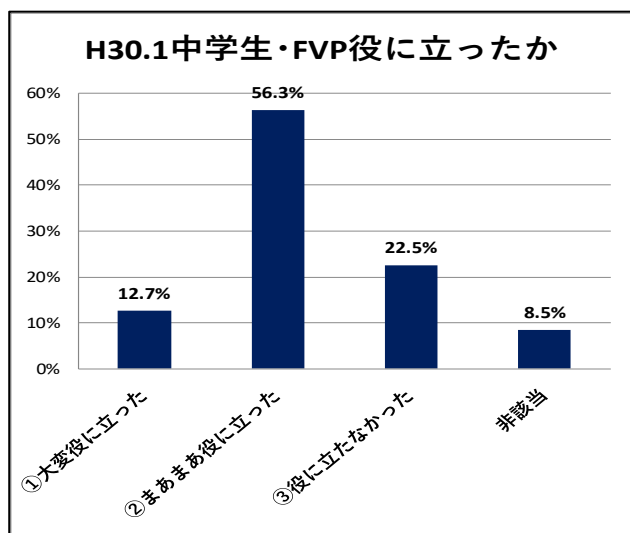
(グラフ5)



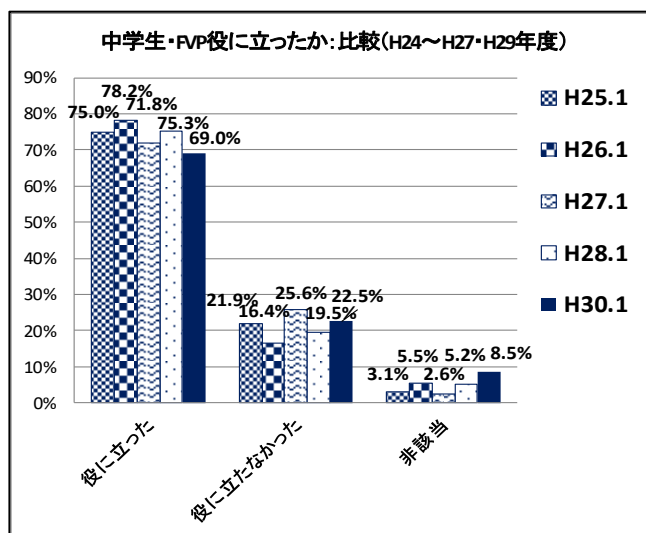
(グラフ6)

【FVPは役に立ったか】

VF体験学習に取り組むきっかけとして、配布していたFVPについて、役に立ったと思うか聞いたところ、**69.0%**が役に立ったと回答しました。調査してきた24年度は**75.0%**、25年度は**78.2%**、26年度**81.7%**、27年度**75.3%**となっており、引続き高い比率が続いています。(グラフ7、8より)



(グラフ7)

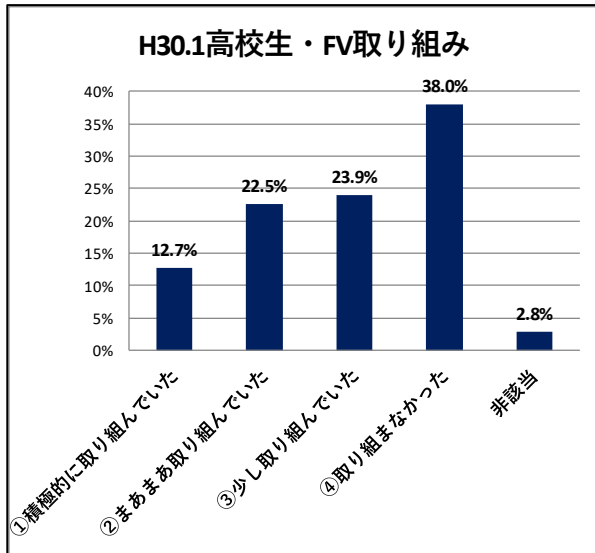


(グラフ8)

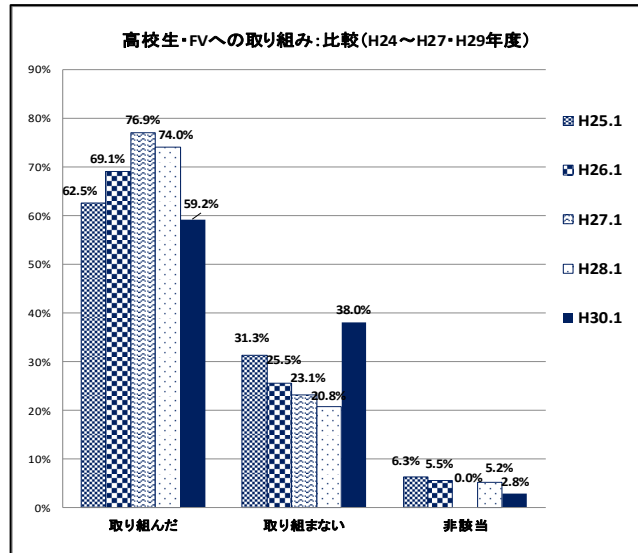
【高等学校でのボランティア活動】

小・中学校は神埼市教育委員会の管理下にある学校ですが、高等学校は神埼市の所管ではなく、県立、国立、私立などの区別があり、VF体験学習の取り組みについては新成人たちが当時入学した高等学校によってかなり取り組み方が異なっているのではないかと考えられていましたが、高等学校になっても**59.2%**がVF体験学習に取り組んでいたと回答しました。

調査してきた24年度**62.5%**、25年度**69.1%**、26年度**76.9%**、27年度**74.0%**となっており、若干下がったものの、引続き高い割合が続いています。(グラフ9、10より)



(グラフ9)



(グラフ10)

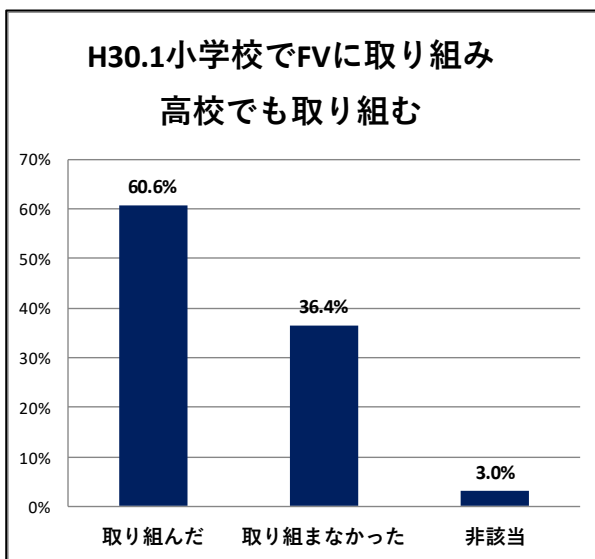
【小学校、中学校から高等学校へのVF体験学習の継続】

次に、小学校の時にVF体験学習に取り組んでいた児童は、高等学校になっても**60.6%**がVF体験学習に取り組んでおり、24年度は**76.0%**、25年度**76.6%**、26年度**82.4%**、27年度**79.7%**でした。

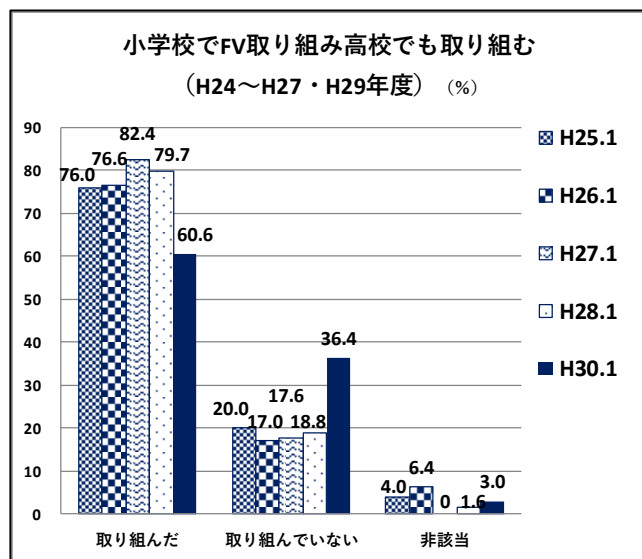
中学校の時にFV体験学習に取り組んでいた生徒は、高等学校になっても**64.5%**(1%有意)がFV体験学習に取り組んでおり、24年度は**70.4%**、25年度**77.3%**、26年度**88.2%**、27年度**83.3%**でした。

平成27年度は、小学校と高等学校、中学校と高等学校、ともに更に高い比率となっています。

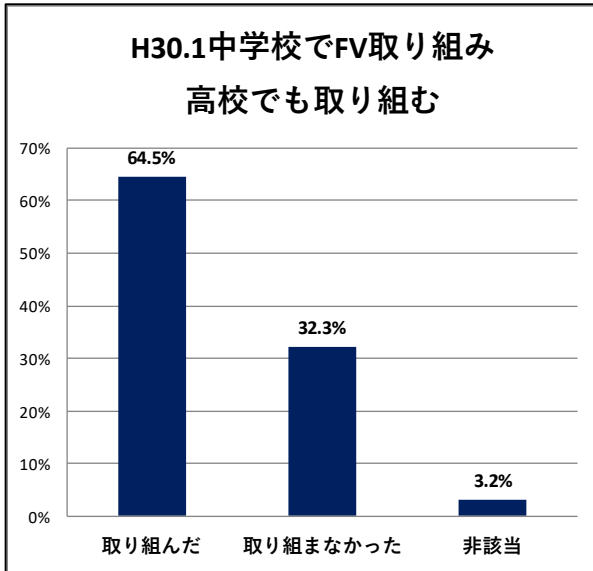
(グラフ11、12、13、14より)



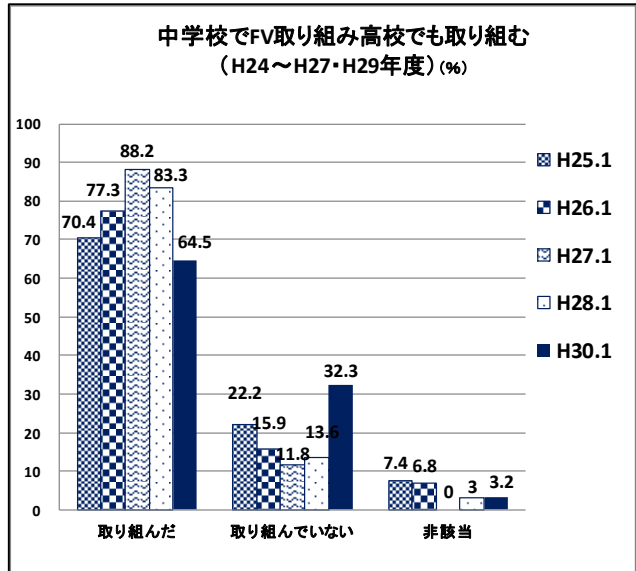
(グラフ11)



(グラフ12)

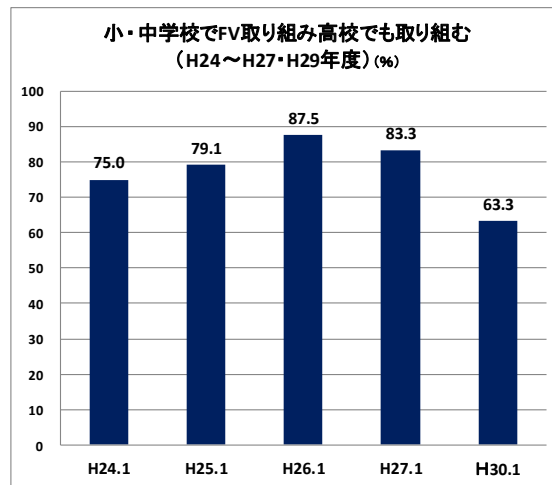


(グラフ 13)



(グラフ 14)

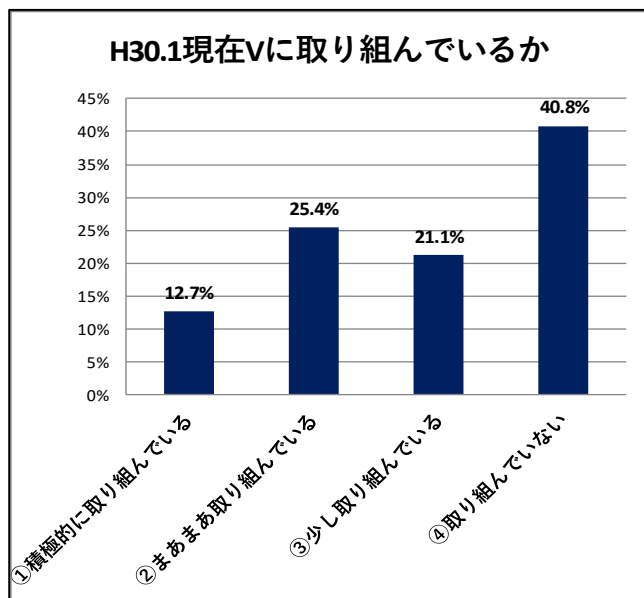
次に、小・中学校で継続してF V体験学習に取り組んでいた児童・生徒は、高等学校に入ってもF V体験学習に取り組んでおり、24年度 75.0%、25年度 79.1%、26年度 87.5%、27年度 83.3%と高い比率が続いており、29年度は 63.3% (5%有意) と若干下がったものの高い比率が続いている。(グラフ 15)



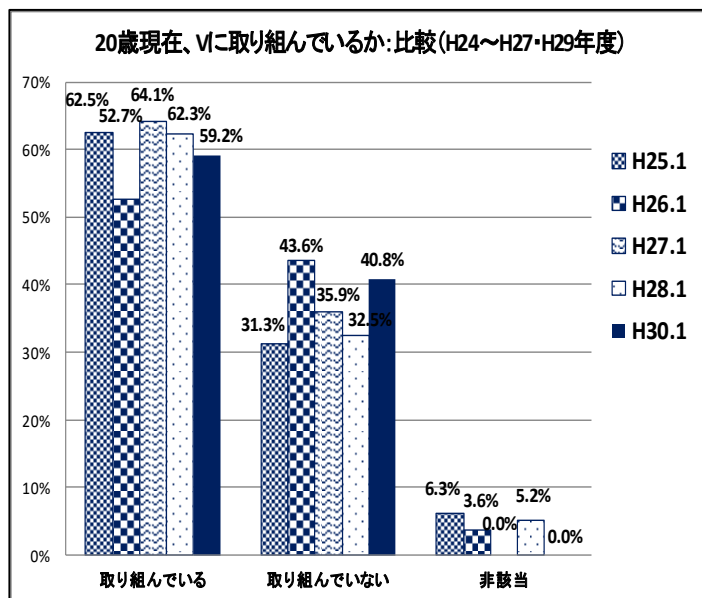
(グラフ 15)

【新成人はボランティア活動に取り組んでいるか】

新成人に、現在、ボランティア活動に取り組んでいるか聞いたところ、何らかの形で **59.2%**が取り組んでいるという回答でした。24年度 **62.5%**、25年度 **52.7%**、26年度 **64.1%**、27年度 **62.3%**となっており、引き続き高い比率が続いています。(グラフ 16、17 より)



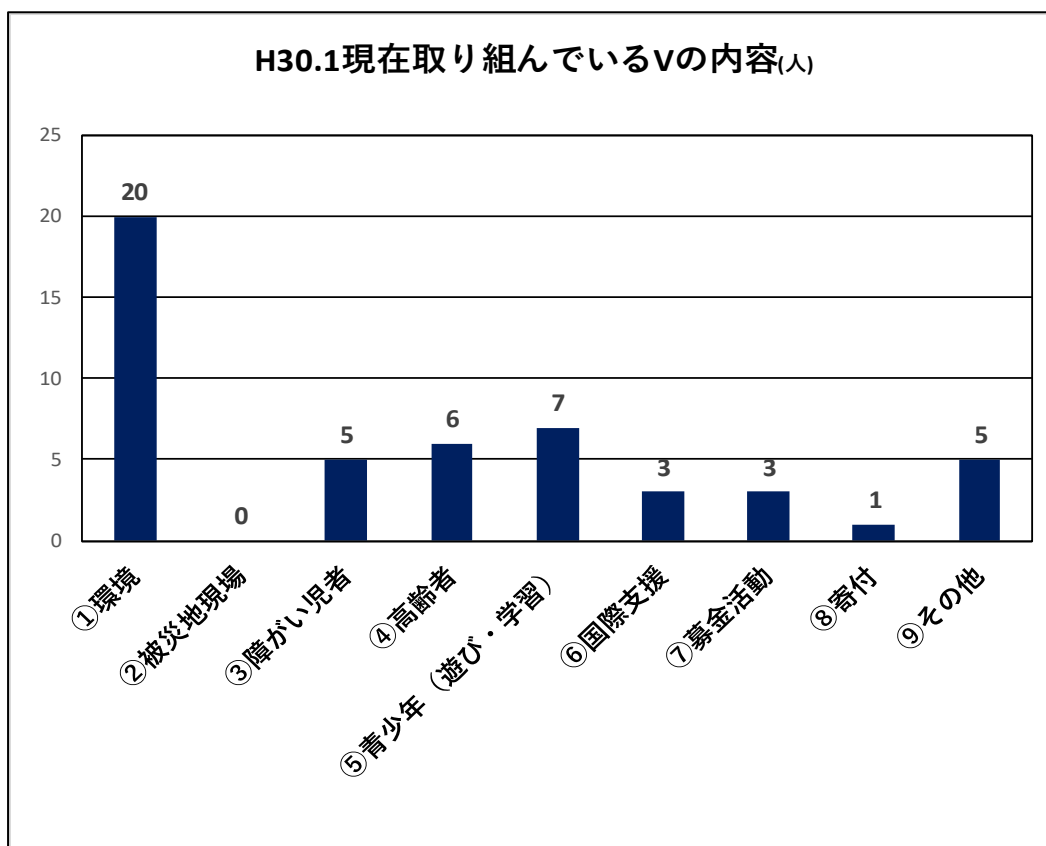
(グラフ 16)



(グラフ 17)

【現在取り組んでいるボランティア活動の内容】

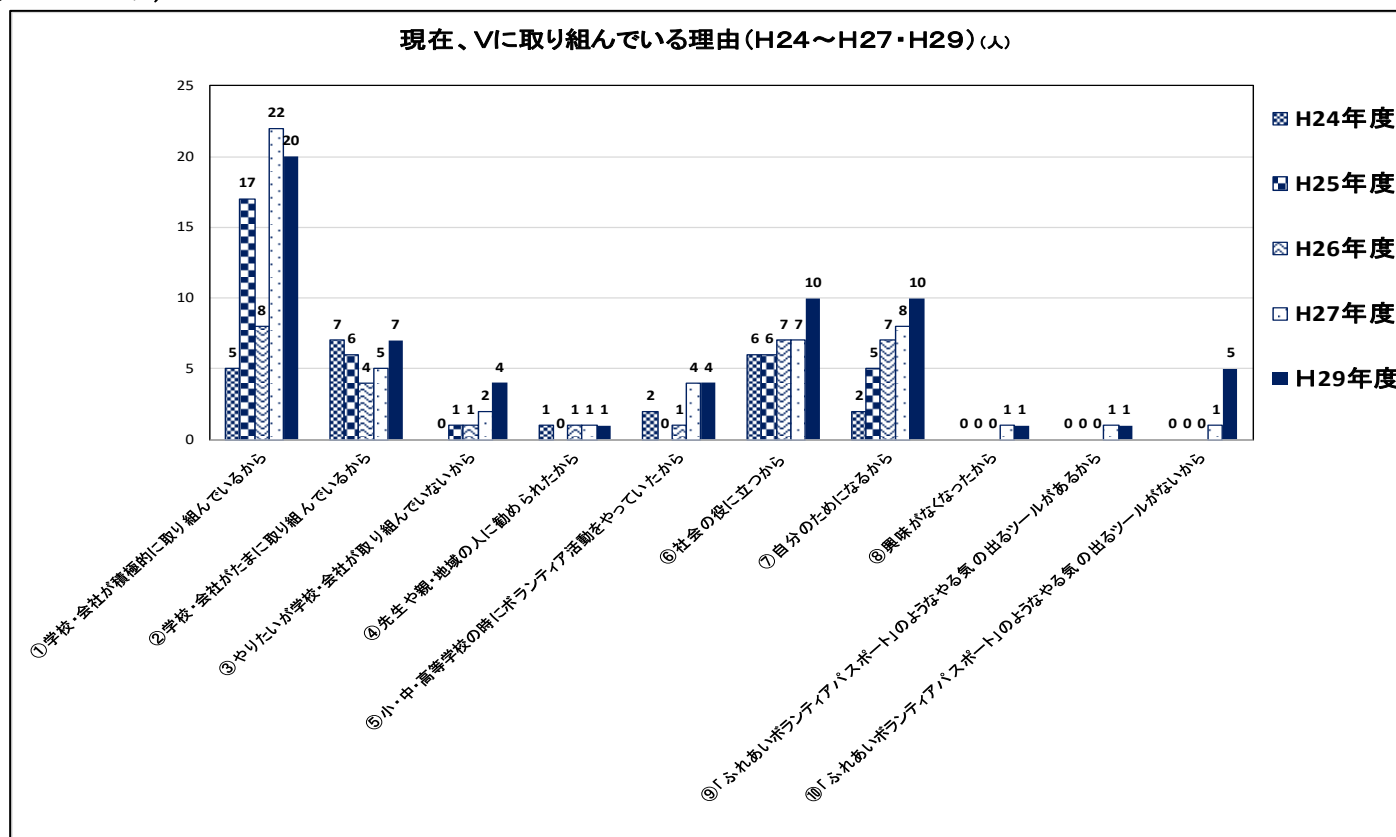
8つの活動内容とその他を含め9つの選択肢を示したところ、「環境」に対するボランティア活動が最も多く20人、次に「青少年(遊び・学習)」が7人、「高齢者」6人、「障がい児者」5人、「その他」5人と続いている。(グラフ 19 より)



(グラフ 18)

【現在、ボランティア活動に取り組んでいる理由】（複数選択）

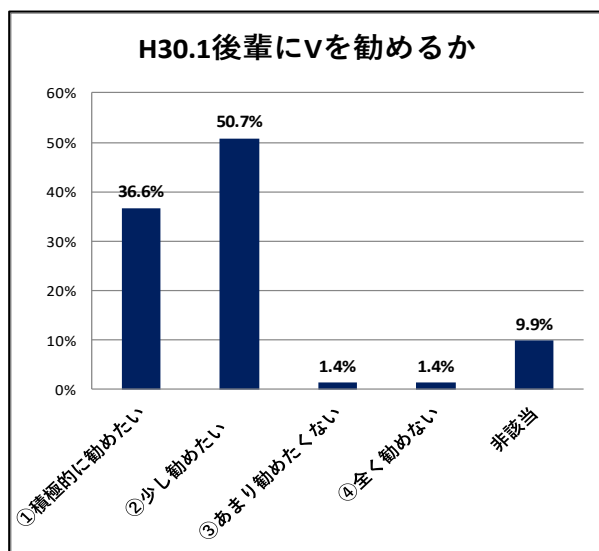
現在、ボランティア活動に取り組んでいる理由は、平成 29 年度は「学校・会社が積極的に取り組んでいるから」が 20 人で最も多く、次に「社会の役に立つから」・「自分のためになるから」がそれぞれ 10 人、で続き、次に「学校・会社がたまに取り組んでいるから」が 7 人と続いています。24 年度、25 年度、26 年度、27 年度と⑥「社会の役に立つから」、⑦「自分のためになるから」の数が増加傾向にあります。（グラフ 19 より）



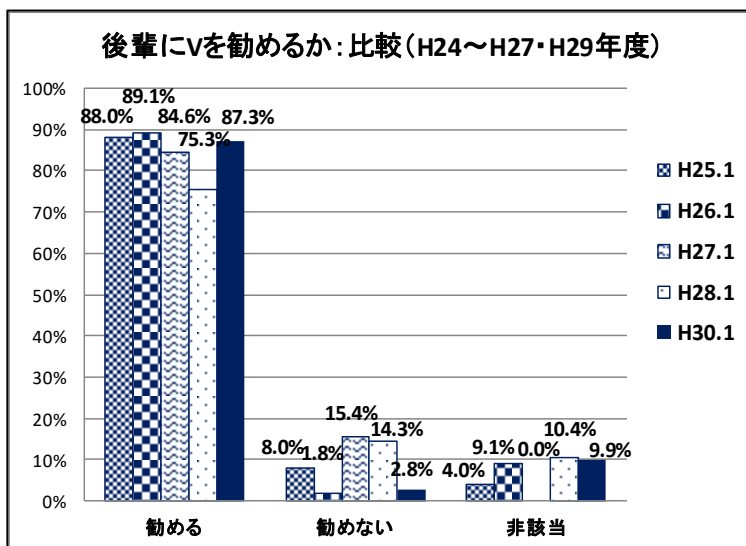
(グラフ 19)

【新成人は後輩にボランティア活動を勧めるか】

新成人に、後輩の児童、生徒に対してボランティア活動への取り組みを勧めるか聞いたところ、87.3%が勧めたいという回答でした。24 年度 88.0%、25 年度 89.1%、26 年度 84.6%、27 年度は 75.3%とこれまでと比べて 10%程度下がっているが、引き続き、高い割合が続いています。（グラフ 20、21 より）



(グラフ 20)



(グラフ 21)

【各年代と新成人のボランティア活動の取り組みの関係】

◆小学校時代にF V体験学習に取り組んでいたと回答した新成人

現在も、60.6%がボランティア活動に取り組んでいると回答しています。24年度72.0%から25年度55.3%と低下しましたが、26年度70.6%、27年度68.8%となり、概ね高い比率を継続していました。

◆中学校時代にF V体験学習に取り組んでいたと回答した新成人

現在も、64.5%（1%有意）がボランティア活動に取り組んでいると回答しています。24年度70.8%から25年度54.5%と低下しましたが、26年度70.6%、27年度69.7%となり、概ね70%程度の高い比率を継続しています。

◆高等学校時代にF V体験学習に取り組んでいたと回答した新成人

現在も、73.8%（1%有意）がボランティア活動に取り組んでいると回答しています。24年度85.0%から25年度65.8%と低下しましたが、26年度73.3%、27年度78.9%となり、高い比率を継続しています。

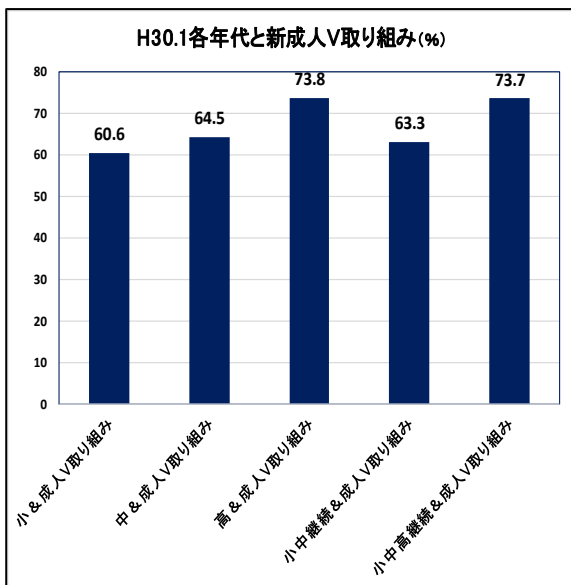
◆小学校、中学校で継続してF V体験学習に取り組んでいたという新成人

現在も、63.3%が継続してボランティア活動に取り組んでいます。24年度70.8%から25年度55.8%と低下しましたが、26年度は71.9%、27年度71.7%となり、高い比率を継続しています。

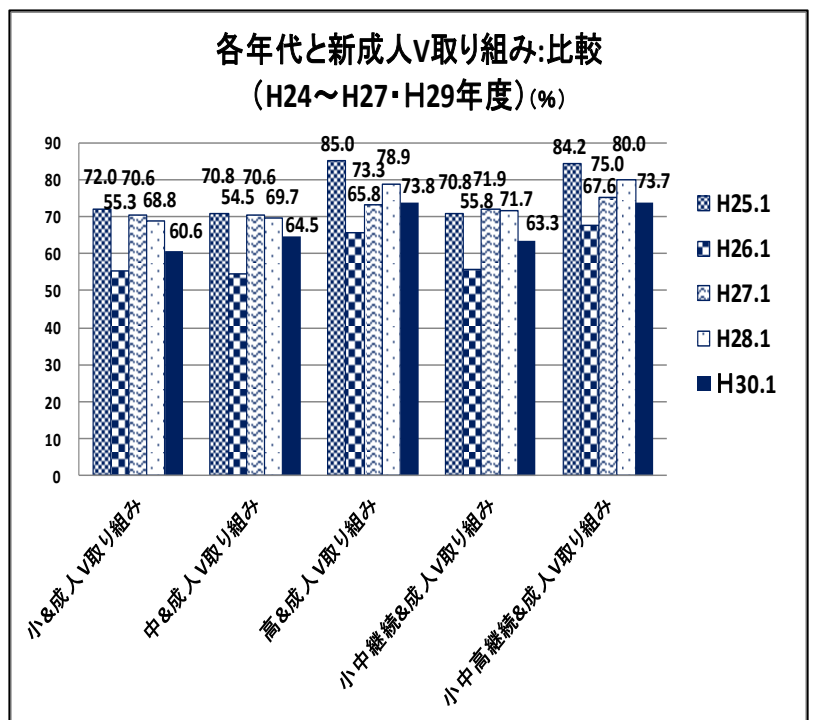
◆小・中・高等学校で継続してF V体験学習に取り組んでいたという新成人

現在も、73.7%（5%有意）が継続してボランティア活動に取り組んでいます。24年度84.2%から25年度67.6%と低下しましたが、26年度75.0%、27年度80.0%となり、高い比率を継続しています。

（グラフ 22、23 より）



（グラフ 22）



（グラフ 23）

【ボランティア活動の社会生活基本調査と神埼市の比較】

神埼市の新成人の子ども時代に近い時期の社会生活基本調査（総務省統計局）（以下基本調査という）から、同等の年代のF V体験学習への参加についての比較を試みました。（※比較する値の対象数にひらきがありすぎるため、あくまでも参考として紹介するものです。）（グラフ 24 より）

（小学校時代）

18年基本調査（10歳～14歳※最も低い調査対象年齢層）のボランティア活動への取り組みは**28.2%**と比較してみました。神埼市の29年度調査の対象となった新成人は、16年度当時7歳（1年生）から参加して、12歳（6年生）まで児童全員が6年間取り組んだ旧千代田町立小学校出身の新成人と、町村合併後に当時9歳（3年生）から参加し、12歳（6年生）までF V体験学習に取り組んだ他の町村の小学校（4校）出身の新成人が混在していました。

しかし、その結果は、小学校時代**93.0%**という高い比率でF V体験学習に取り組んだ（基本調査の**3.3倍**）というものでした。24年度（11歳～12歳）**78.1%**（**2.8倍**）、25年度（10歳～12歳）**85.5%**（**3.0倍**）、26年度（9歳～12歳）**87.2%**（**3.1倍**）、27年度（8歳～12歳）**83.1%**（**2.9倍**）であり、高い比率が続いています。

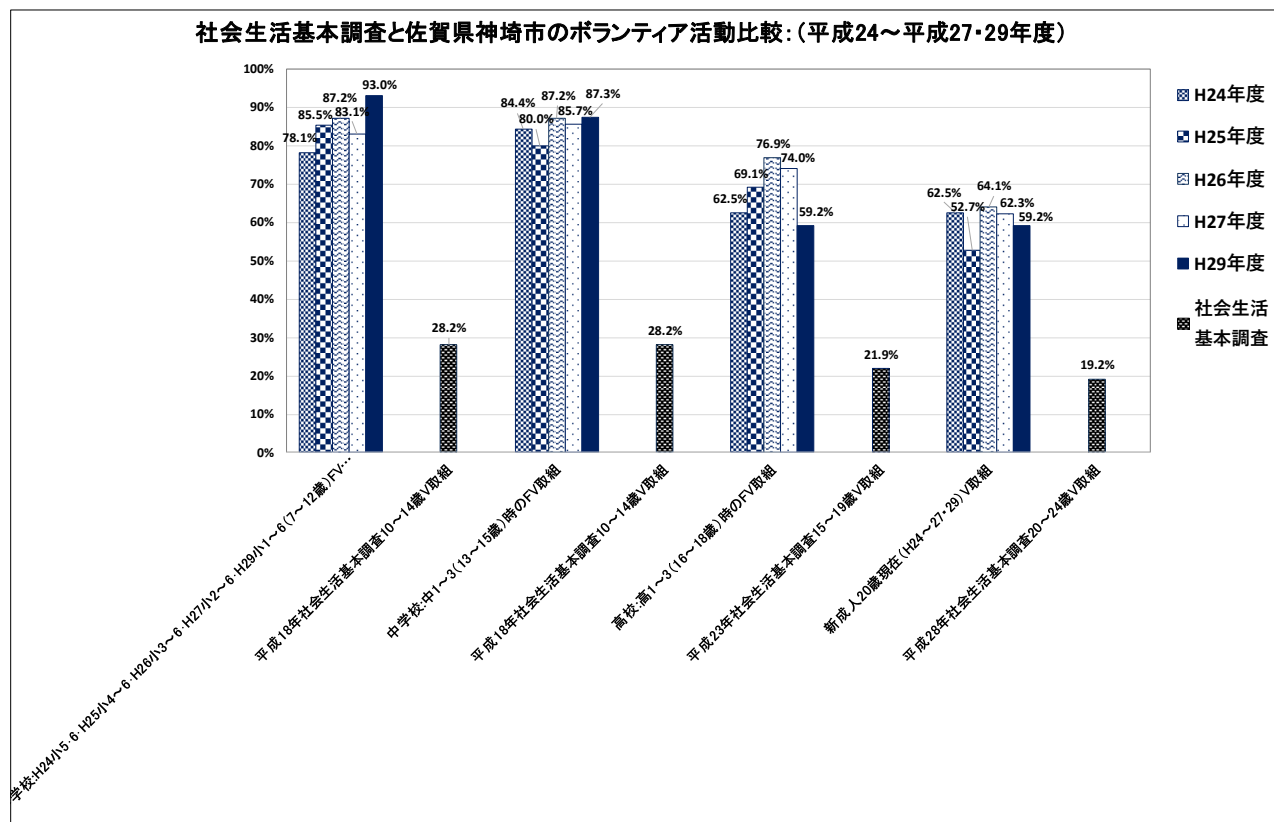
（中学校・高等学校時代）

中学校は、同じく18年基本調査（10歳～14歳）のボランティア活動への取り組み**28.2%**と比較してみました。神埼市の29年度調査では社会生活基本調査の年齢層に最も近い22～24年度当時F V体験学習に取り組んだという中学生（1～3年生＝13歳～15歳）は**87.3%**（**3.1倍**）でした。24年度**84.4%**（**3倍**）、25年度**80.0%**（**2.8倍**）、26年度**87.2%**（**3.1倍**）、27年度**85.7%**（**3倍**）と高い比率が続いています。

高等学校は、23年基本調査（15歳～19歳）のボランティア活動への取り組み**21.9%**と比較してみました。神埼市の29年度調査で基本調査の年齢層に最も近い25～27年度当時の高校生（16歳～18歳）のF V体験学習取り組みの比率は**59.2%**（**2.7倍**）でした。24年度**62.5%**（**2.9倍**）、25年度**69.1%**（**3.2倍**）、26年度**76.9%**（**3.5倍**）、27年度**74.0%**（**3.4倍**）であり、高い比率が続いています。

（新成人）

28年社会生活基本調査（20歳～24歳）のボランティア活動への取り組み**19.2%**と比較してみました。神埼市の26年度調査では社会生活基本調査の年齢層に最も近い29年度の新成人（20歳）は**59.2%**（**3.1倍**）でした。24年度**62.5%**（**3.3倍**）、25年度**52.7%**（**2.7倍**）、26年度**64.1%**（**3.3倍**）、27年度**62.3%**（**3.2倍**）であり、高い比率が続いています。



「人間力の育成」にむけて—継続的にデータの蓄積を
—「ふれあいパスポート事業 (FVP)」の意義を考える—

早稲田大学教授 増山 均

「ふれあいボランティアパスポート事業」に関する『新成人ボランティア活動アンケート調査Ⅲの概要』を読んだ感想(2016年3月)を述べましたが、今回もまた『ふれあいボランティア体験学習の継続性の意義についての調査』にかんする感想を述べたいと思います。

まず第1に、佐賀県神埼市教育委員会のとりくみを高く評価したいと思います。佐賀県神埼市では、平成15年度から教育委員会の協力により「ふれあいボランティアパスポート(FVP)」をつかつてのボランティア活動に、全ての小中学校の児童生徒が取り組むという先駆的な事業を行い、平成24年度からは新成人を迎えた人たちへの意識調査が可能となりました。その後、平成29年度までの継続的調査の結果、小中高校でのボランティア活動の体験が成人になってからとりくみに、大きな影響力をもっていることが明らかにされました。

いまだ、佐賀県神埼市のみの結果であること、調査の回答者が少数である(平成24年度から平成29年度まで、いずれも100人以下の少数であり、成人式出席者の3~4割程度)ので、まだまだ確定的なことを言える段階ではありませんが、①小中高校時代にボランティア活動の体験をしておく、成人になってからもボランティア活動に取り組む比率が高いということ。②中でも、高校生時代のボランティア活動は、小中学時代だけの参加よりも成人になってからのボランティア活動参加につながりやすいということ。③特に小中高校と続けた人たちは、極めて高い比率で成人になってからもボランティア活動に取り組む、ということが明らかになってきています。

以上のことから、FVPを小中高校生たちがボランティア活動に参加するきっかけづくりの重要なツールとして活用し、学校教育を通じて積極的にボランティア活動に取り組む機会を増やし、その取り組みを継続していくことに意味が有ると言えるでしょう。

なかでも、高校時代にボランティア活動に参加することの意義は、きわめて大きいといえます。「人間力の育成」にとって必要なことは、「～ができる」ようになるということと同時に「～の役に立っている」という自覚と、そのことへの集団的・社会的評価があるということにあります。子どもたちは、幼いうちから「あてにし—あてにされる」生活の中で、自らの役割を自覚し、「～の役に立っている」という人間力を育んでいきますが、その場面は、家庭生活の中よりも、学校生活さらには地域社会での生活と人間関係を通じて、より大きく確かなものとして育まれていきます。

地域環境を守り豊かにする取り組み、地域にある高齢者・障害者・幼児施設の訪問など、そこでの人々と関わり・支え・交流する取り組みを通じての役割の自覚は、アイデンティティの確立期にある高校生にとって、より大きなインパクトを内面世界にもたらしていると思われます。FVPを活用したボランティア活動を通して、一人前の大人として社会参加する機会を高校生時代に得て、その取り組みが社会的に評価(自信と自覚をたかめるための評価を工夫する必要がある)されるならば、そのあとにつづく成人期においても主体的な社会との関わりを継続していくことになると思われます。

今後の FVP 実践の発展に向けて、パイオニアとしての役割を担ってきた佐賀県神崎市教育委員会の先駆的取り組みを高く評価したいと思います。以上の仮説をさらに実証していくためにも、佐賀県神崎市教育委員会のみならず、複数の、さらに多くの地域の小中高生へ FVP の取り組みを拡大していくことが求められています。今後の継続的な取り組みにより、全国各地で成人した人たちへの意識調査が可能となれば、青少年期のボランティア活動体験がもっている人間力形成にとっての意義がより明確になるでしょう。今後の継続的な取り組みと FVP 事業の拡大が期待されます。

「神崎市においては」という条件付きですが、明らかに新成人調査には年度を経るごとにボランティア活動に参加する理由が、外的動機づけ（「学校や会社が積極的に取り組んでいるから」）のみならず、自主的・内面的動機（「社会の役に立つから」「自分のためになるから」）の比率が年次的に高まってきていることが見て取れます(グラフ 19)。ツールとしての FVP 事業が、年次的にボランティア活動の質を向上させ、ボランティア活動の本来の姿に近づいていることも窺がわせています。FVP 事業のさらなる展開と、ふれあいボランティア活動の継続性の意義についての調査を続け、さらにデータが蓄積されることにより、確かな分析結果へと近づいていくことを期待しています。

(2018年3月30日)